令和２年度

事　業　報　告　書
決　算　報　告　書

公益財団法人　愛媛県総合保健協会

令和２年度　事業報告

目　　次

総括 …… １頁

地域住民の健康づくりサポート事業

Ⅰ　情報収集の実施 …… １頁

1　巡回健診事業

(1)　地域（住民）健診

(2)　職域（事業所）健診

(3)　学校健診

2　施設健診事業

(1)　人間ドック健診

(2)　二次健診等保険診療

Ⅱ　情報分析及び提供 …… ５頁

1　情報分析の実施

2　情報の提供

Ⅲ　情報発信の実施 …… ７頁

1　普及啓発事業

(1)　地域（市町）への情報発信

(2)　職域（事業所）への情報発信

(3)　学校関係者、教育委員会への情報発信

(4)　専門職（医療機関）への情報発信

(5)　地域住民への情報発信

2　生活改善事業

生活環境の保全改善検査調査事業

1　実施結果 …… １３頁

2　情報発信事業

(1)　パンフレットの作成、配布

(2)　外部精度管理

(3)　研修

法人運営に関する事項

Ⅰ　役員会に関する事項 …… １５頁

1　監査

2　理事会・評議員会

Ⅱ　表彰

Ⅲ　主な固定資産購入

令和２年度事業報告

総括

令和２年度は、新公益法人制度による公益財団法人として８年目、また、内閣府所管団体として２年目となり、引き続き公益性の高い事業を行うこととし、地域住民の健康づくりサポート事業と生活環境の保全改善検査調査事業を二本柱に、事業の公益性や運営の透明性を一層意識して事業を推進した。

しかしながら、新型コロナウイルスの影響により、２年４月以降、健診の延期・中止が相次ぎ、人間ドックにおいても１か月余りの開始延期や受入人数の制限等を余儀なくされたほか、住民健診を始めとして第一四半期（特に４月・５月）の健診実績が大幅に落ち込むこととなった。

この間、感染防止対策として、マスクや非接触型体温計、アルコール消毒液等の確保に当たるとともに、業務実施体制の見直しも行った。また、国等の助成金等も活用し、事業の継続を図った。この結果、健診実績は年度後半にやや盛り返したものの、全体の事業売上は約１割の減少となった。

しかしながら、行政や民間団体等からの要請を受け、喫緊の課題となっていた PCR 検査事業の実施に取り組み、本県における PCR 検査体制の充実に大きく貢献することができた。また、自治体からの要請により、コロナワクチンの予約事業にも取り組み、公益財団法人としての役割を十分に果たすことができた１年となった。

３年度においても、落ち込んだ健康診断事業及び環境検査事業の実績回復を図るとともに、19 市町で実施の運びとなった WEB 予約事業の円滑な実施に努めることとし、また、事情の許す限り、延期・中止が続いてきた各種普及啓発事業の実施や研修事業への参加による職員の資質の向上に取り組んで行きたい。

地域住民の健康づくりサポート事業

健やかな生活は、すべての地域住民の願いであり、健康を保持増進するためには疾病予防に関する正しい知識と信頼性の高い情報の発信が重要である。

このため当協会では、各種健康診断・検診による情報収集を行い、集まった情報を分析し、そこから得られた成果や課題を検討するなどして、情報の受け手ごとの有用な情報を提供するなど、地域住民の健康づくりサポート事業を推進した。

中でも、住民健診の受診率低迷に悩む市町に対し、新しい受診勧奨事業への取組みの継続を促進するほか、11 の市町で WEB 健診予約事業の推進に努めた。

令和２年度に実施した事業は、次のとおりである。

Ⅰ　情報収集の実施

生活習慣病、がん、結核及びその他の疾病の調査分析事業の基本となる情報収集について、実施主体である県下の市町や事業所からの委託を受けて健診（検診）を実施してデータを収集した。また、医療機関とも連携し、詳細な情報の収集を行った。このため最新の検診検査機器の整備に加え、検査に従事する職員の資質向上を図り、信頼性の高い情報を収集できるよう健診環境の充実にも努めた。

1　巡回健診事業

各市町、事業所、学校などへ検診車を巡回させ、受診者の要望を踏まえた身近な場所での健診（検診）を行った。

(1) 地域（住民）健診

県内 19 市町からの委託を受けて、県内各地を巡回し、地域住民を対象とした特定健康診査や各種がん検診を実施し、情報を収集した。

令和２年度事業計画に対する達成状況は、コロナの影響により健診の中止、延期が相次ぎ、すべての項目で計画を大幅に下回った。特に超音波検診については、実施を見送った関係で、大幅減となった。

健康診査・がん検診等の主な減少要因は、新型コロナウイルス感染症防止対策として巡回健診会場の受入人数を例年の８割程度に制限したことや健診中止による稼働日数の減少、松山市中核健診会場である「松山市保健所」の健診中止等が挙げられるが、コロナ禍における受診控えも要因にあると考えている。

また、前年度実績比較でも同様の結果となり、特に、腹部超音波検診及び乳房超音波検診の実施を抑制した関係で、約 90%の大幅減少となった。

項　目	区　分	２年度計画(人)	２年度実績(人)	達成率(%)	元年度実績(人)	２／元(%)
特定健康診査		30,000	21,603	72.0	28,193	76.6
後期高齢者健診		10,700	8,127	76.0	10,298	78.9
健康診査		2,600	1,798	69.2	2,293	78.4
特定保健指導	動機づけ支援	280	193	68.9	254	76.0
	積極的支援	30	37	123.3	35	105.7
肝炎ウィルス検査		3,200	1,950	60.9	3,280	59.5
腹部超音波検査		12,500	1,220	9.8	11,800	10.3
骨粗鬆症検査	超音波	5,000	3,665	73.3	4,912	74.6
肺がん検診	CR	36,000	27,603	76.7	33,421	82.6
	CT	5,600	4,061	72.5	5,501	73.8
胃がん検診	DR	24,000	18,399	76.7	22,724	81.0
大腸がん検診		41,000	32,369	78.9	39,264	82.4
子宮頸がん検診		20,000	14,058	70.3	18,472	76.1
乳がん検診	マンモグラフィ	19,500	14,100	72.3	18,528	76.1
	乳房超音波	1,750	169	9.7	1,675	10.1
前立腺がん検診		13,500	10,332	76.5	12,810	80.7

(2) 職域（事業所）健診

労働安全衛生法に基づき実施が義務付けられている健診で、県内各地の企業や団体などの事業所からの委託を受け、巡回訪問して実施したほか、受診者（働く人）の利便性を考慮（休日健診も実施）し、当協会施設でも実施した。

令和２年度事業計画に対する達成状況は、地域健診ほどの大きな落ち込みはなく、定期健診で５％の未達、子宮頸がん検診で１１％の未達等はあったが、結核検診や肺がん検診、胃がん検診、大腸がん検診等は計画を上回った。

前年度実績との比較では、結核検診、肺がんCR健診、大腸がん検診で上回ったものの、子宮頸がん検診、乳がん検診等、女性にかかる健診で落ち込みが目立っている。

なお、協会けんぽを利用した健診が可能な事業所については、利用を推進し、新たな受診者の掘り起こしに取り組んだことから実績も増加した。

ストレスチェックは、前年度実績比較で2.0％の増加となった。

項　　目	区　　分	２年度 計画 （人）	２年度 実績 （人）	達成率 （%）	元年度 実績 （人）	２／元 （%）
定期健康診断		69,500	66,230	95.3	67,491	98.1
協会けんぽ健診		14,700	15,580	106.0	14,987	104.0
特定健康診査		1,500	1,141	76.1	1,306	87.4
特定保健指導	動機づけ支援	200	371	185.5	340	109.1
	積極的支援	290	376	129.7	432	87.0
腹部超音波検査		4,000	2,896	72.4	4,018	72.1
特殊健康診断		26,000	21,245	81.7	23,627	89.9
腸内細菌検査		7,800	6,934	88.9	7,968	87.0
結核検診	CR	84,000	96,676	115.1	92,689	104.3
肺がん検診	CR	13,000	13,674	105.2	13,270	103.0
	CT	300	181	60.3	482	37.6
胃がん検診	DR	18,000	20,171	112.1	20,262	99.6
大腸がん検診		24,000	27,495	114.6	26,939	102.1
子宮頸がん検診	頸部細胞診	3,560	3,165	88.9	3,454	91.6
乳がん検診	マンモグラフィ	3,400	3,082	90.6	3,269	94.3
	乳房超音波	1,300	1,089	83.8	1,496	72.8
前立腺がん検診	PSA検査	3,050	3,039	99.6	3,104	97.9
ストレスチェック		29,000	29,572	102.0	28,996	102.0

(3) 学校健診

市町の教育委員会等からの委託を受け、学校保健安全法に基づく健診をはじめ、小児生活習慣病予防健診などを県内全域に出向いて実施し、健診データを収集した.

令和２年度事業計画に対しての実施率は、脊柱側弯症検査及び寄生虫検査を除き、計画を下回った。また、前年度対比でも同様の結果となった。

大幅に減少した結核検診については、コロナの影響により松山大学学生健診について例年の４月実施を12月に延期したことによる受診者数の減少が主な要因であった。

その他の検診・検査の減少については、少子化の影響によるものと考えている。

項　　目	区　　分	２年度計画（人）	２年度実績（人）	達成率（%）	元年度実績（人）	２／元（%）
結核検診	CR	8,300	6,153	74.1	8,879	69.3
心臓検診	小・中・高・特支	27,820	27,224	97.9	28,625	95.1
貧血検査	小・中・高・大・特支	14,730	14,141	96.0	16,412	86.2
脊柱側わん症検査	小・中	20,600	20,864	101.3	20,849	100.1
尿検査	保幼・小・中・高・特支	91,600	90,263	98.5	94,457	95.6
寄生虫検査（糞便）	保幼・小・中・特支	900	1,030	114.4	1,229	83.8
寄生虫検査（蟯虫）	保幼・小・中・特支	1,900	1,686	88.7	1,626	103.7
小児生活習慣病予防健診	小・中	19,500	18,767	96.2	20,164	93.1

2　施設健診事業

本所施設では、各種健診検査機器を整備し、これまで以上に働く人（受診者）の利便性を考慮して、休日健診体制を整備実施した。このほか、診療所での人間ドックや労災二次健診を行った。

(1) 人間ドック健診

公務員共済や各種健康保険組合からの委託を受け、生活習慣病予防健診やがん検診に加え、保健指導、栄養指導もセットにした健診を「人間ドック」として実施し、データを収集した。

近年は、プライムドックコースの新設などにより、順調に実施件数は伸びていたが、昨年度は、コロナの影響により、例年より約１か月遅れの開始となったほか、１日の受診件数の抑制も重なり、前年度対比で10%の減少となった。

人間ドック健診 区　　分	２年度計画(人)	２年度実績(人)	達成率(%)	元年度実績(人)	２／元(%)
基本コース	2,600	2,417	93.0	2,802	86.3
レディースコース	2,000	1,715	85.8	1,993	86.1
セレブリティコース	200	158	79.0	178	88.8
エグゼクティブコース	350	229	65.4	298	76.8
プライムドックコース	300	425	141.7	211	201.4
合　　計	5,450	4,944	90.7	5,482	90.2

(2) その他ドック

松山市笑顔ドック健診　　183 人（元年度 276 人）
東温市いのとんドック健診　31 人（元年度　41 人）
伊予市いーよドック健診　　36 人（元年度　 0 人）

(3) 二次健診等保険診療

主として学童検診心電図検査及び労災保険制度の二次健診機関として、また、結核指定医療機関としての医療を行うための保険診療業務を行った。

保険診療による受診者数　　延べ　639 人(元年度　734 人)
労働者災害補償保険法に基づく二次健康診断対象受診者数
　　延べ　260 人(元年度　320 人)
船員保険生活習慣病予防健診における受診者数
　　延べ　132 人(元年度　128 人)

Ⅱ　情報分析及び提供

1　情報分析の実施

各分野の医師、専門技師が中心になって、地域（住民）健診、事業所（職域）健診、学校健診、人間ドック健診などで収集したデータに加え、過去に収集したデータと比較し、経年経緯を分析するとともに、地域別、年齢別、性別等で比較するなどの方法により、地域や職域における疾病等の傾向を分析した。

また、委託元である市町、学校、事業所等のユーザーからの要望を受け、ユーザーに役立ててもらうための分析を行い、分析結果は、委託元のユーザーのほか、全国団体や県、市町などの行政機関、医療機関へ提供し、公衆衛生向上の基礎資料として活用した。

がん検診データの分析にあっては、特に要精密検査と判定された方の追跡調査及び受診勧奨を行い、精密検査未受診者の減少に向けた取り組みを強化した。

2　情報の提供

(1) 全国団体への提供

公益財団法人結核予防会、公益財団法人日本対がん協会、公益財団法人予防医学事業中央会を通じて、国の健康づくり施策の基礎資料とするため、データを提供した。

(2) 愛媛県への提供

当協会が実施した健診（検診）結果のデータは、愛媛県生活習慣病予防協議会へ提供するほか、行政における公衆衛生施策に活かすための基礎資料として提供した。

(3) 学会等での発表講演

コロナの影響により、予定されていた各種学会、研究会、セミナー等は、ほとんど中止となった。WEB で行われた会議等は次のとおりである。

①各種学会等での報告はなかった。

学会等名称	実施日	発表内容	主催団体	発表(報告)者
該当なし	—	—	—	—

②論文・雑誌等への投稿はなかった。

著書・学術論文等	掲載雑誌の名称及び発行年月日	発表者
該当なし	—	—

③研修

職員の資質の向上を図るため、各種の研究集会・学会等に派遣を企画したが、コロナの影響により、ほとんどが中止となった。

ア　県外関係では、9回15名がweb会議に参加した。

開催日	場　所	研修会・学会等	参加者
9.18	東京都	がん征圧全国大会（WEB）	4
10.28～11.26	東京都	第56回日本医学放射線学会秋季臨時大会（WEB）	1
11. 6	東京都	予防医学事業中央会賞（小宮記念賞）授賞式及び討論会（WEB）	1
11.12	東京都	予防医学事業中央会支部意見交換会（WEB）	2
11.13	島根県	結核予防会・日本対がん協会中国・四国ブロック会議（WEB）	2
11.22～31	東京都	第30回日本乳がん検診学会学術総会（WEB）	1
12.12～20	東京都	第117回日本循環器学会四国地方会（WEB）	1
2.26	東京都	予防医学事業中央会支部業務担当者意見交換会（WEB）	2
3.17～31	東京都	超音波を学ぼうアドバンス編（WEB）	1
		合　計　　9回	15

事業推進・運営に関する講座等参加及び派遣

県外で開催された講座等への参加はなかった。

開催日	場　所	事業推進・運営関連講座等	参加者
該当なし	—	—	—

イ　県内開催についても該当がなかった。

研修会・講習会・学会等	実施日	実施場所	主催者	参加数
該当なし	—	—	—	—

ウ　協会内部研修

協会内部における研修は、4回開催し、67名が参加した。

年月日	行事等の内容	参加者数
4月　1日 5月　1日	新人職員研修「協会組織、事業概要、職員としての心構え、ＱＭＳ・ＰＭＳの基礎知識等について」	7
2月25日 2月26日	ブランド力向上研修（応用編）	60

Ⅲ　情報発信の実施

1　普及啓発事業

(1) 地域（住民)、市町への情報発信

当協会が実施した健診（検診）検査から得られた分析データを、県及び市町の健康づくり施策に生かすための基礎資料として提供した。このほか市町と連携して、また、当協会が主催するなどにより講習会等へ医師や専門職員等を講師として派遣し、住民の健康教育などの施策に協力を企画したが、コロナの影響により開催機会がなかった。

①講演会、研修会の開催

実施日	主催	実施場所	開　催　内　容	参加対象者
該当なし	—	—	—	—

②講師の派遣

実施日	研修会・講演会名称	演題名・内容	主催団体名（会場等）	派遣者	参加対象者
該当なし	—	—	—	—	—

(2) 職域（事業所）への情報発信

健診（検査）等から得られる情報を産業医や保健師に提供し、職場における健康管理が適切に行えるよう支援するほか、「えひめ健康だより」等のパンフレットやリーフレットを定期的に配布し、情報提供を行った。

・講師を派遣した研修会等は、該当がなかった。

実施日	研修会・講演会名称	演題名・内容	主催団体名（会場等）	派遣者	参加対象者
該当なし	—	—	—	—	—

(3) 学校関係者、教育委員会への情報発信

小児生活習慣病予防健診をはじめ学校保健法に基づく健診を実施し、集めたデータをもとに研修会を開催するとともに、関係機関を訪問し、分析データをわかりやすく説明し、児童・生徒一人ひとりに合った質の高い健康教育ができるよう支援を企画したが、多くが中止となった。

・講師等を派遣した研修会等は、次のとおりであった。

実施日	研修会・講演会名称	演題名・内容	学校名	派 遣 者	参加者数
12月18日	中学生を対象とした「婦人がん検診啓発セミナー」	演題Ⅰ「がんについて学ぼう」 演題Ⅱ「私の体は私が守る（子宮がんのはなし）」	松山市立垣生中学校	画像診断部 係長 天野夢美 検査部 技師 千羽祐帆	教職員 生　徒 約125名

・愛媛県立医療技術大学学生による協会実地研修も中止となった。

(4) 専門職（医療関係者）への情報発信

県内の有識者で構成する協会内部の精度管理委員会、愛媛県生活習慣病予防協議会の各種部会、それぞれの専門医・技師で構成される各種症例検討会（胃がん検診、乳がん検診）や各関連学会で情報の発信を行うことにより、医師や放射線技師等の資質向上を図ったが、コロナの影響により十分な取り組みができなかった。

① 内部精度管理委員会

各種がん検診及び循環器健診精度管理委員会を書面で開催し、情報提供を行った。

②外部精度管理

関係機関が実施する精度管理調査等を受け、また、各団体が主催する精度管理事業にも積極的に参加した。

ア　愛媛県内関係

実施日	精度管理委員会名	議　題・内　容
9月25日	愛媛県臨床検査技師会精度管理調査	血液・血清・生化学・血糖・一般・微生物
2月27日	愛媛県生活習慣病予防協議会 肺がん予防対策講習（WEB）	肺がん検診の実施状況及び課題等 講演：チャレンジ低線量肺CT：AI再構成法を含む
3月　6日	愛媛県生活習慣病予防協議会 消化器がん（胃がん）（大腸がん）予防対策講習（WEB）	消化器がん検診の実施状況及び課題等 講演1：胃X線検診におけるカテゴリー判定の実際と運用について 講演2：自施設から大腸がんで亡くなる方を出さないためには
3月13日	愛媛県生活習慣病予防協議会乳がん予防対策講習	乳がん検診の実施状況及び課題等

イ　全国関係

○日臨技臨床検査精度管理調査（日本臨床検査技師会主催）
血液・血清・生化学・血糖・一般

○令和２年度日臨技精度管理調査（日本臨床検査技師会主催）
細胞フォトサーベイ

○臨床検査精度管理調査（日本医師会主催）　血液・血清・生化学・血糖・一般

○令和２年度健診・検査データ共有化事業（予防医学事業中央会主催）
生化学・血糖

○CDC/CRMLN脂質標準化（国立循環器病研究センター主催）
LLDL-C・HDL-C・T-CHO・中性脂肪（TG）

○令和２年度コントロールサーベイ（日本臨床細胞学会主催）
バーチャルスライドによる細胞フォトサーベイ

ウ　各種症例検討会

がん等の症例検討会に参加し、検診技術の向上に努めた。

症例検討会	実施日	実施場所	参加者数	備　　考
細胞診症例検討会	4月～3月 （月4回）	総合保健協会	12	細胞検査士・臨床検査技師

(5) 地域住民への情報発信

すべての地域住民の願いである「健やかな生活」をサポートするため、その意識向上に向けた啓発活動を実施した。

①講演会の開催，各種行事への講師派遣、イベント等における啓発活動

健康保持増進について地域住民の意識向上に向けた情報発信が滞った。

イベント等に参加し、啓発活動を行った状況は次のとおりであった。

お城下マルシェ　花園	セキ株式会社	9月20日	花園町(松山市)	パネル展示、乳がん触診模型体験、ポケットティッシュ・リーフレット配布
大洲市　乳がんについての健康教育	大洲市	9月28日	大洲市保健センター	リーフレット、ポケットティッシュ等配布
愛といのちのスペシャル2020 ありがとうを伝えたい	あいテレビ	10月2日～ 10月19日	あいテレビ本社	ピンクリボンツリー、パネル展示
第17回四国中央市健康まつり	四国中央市	10月13日 ～ 10月26日	市民交流棟 （四国中央市）	パネル展示、パンフレット・リーフレット配布

②がん征圧運動の実施

9月の「がん征圧月間」、10月の「乳がん月間」には、公益財団法人日本対がん協会グループの一員（支部）として、全国の各県支部と呼応し、がんとその予防についての正しい知識と早期発見・早期治療の啓発活動に取り組むほか、期間中、がん募金事業を実施したが、コロナの影響により十分な活動ができなかった。

がん征圧月間運動　　令和2年　9月1日～ 9月30日

乳がん月間運動　　令和2年10月1日～10月31日

令和2年度がん募金　　募金額　1,538,875円

③結核予防運動の実施

「結核予防週間」(9月24日～30日）に合わせ、公益財団法人結核予防会グループの一員（支部）として、全国の各県支部と呼応して、結核とその予防についての正しい知識と早期発見・早期治療の普及啓発活動を実施したほか、複十字シール募金運動（8月1日～12月31日）に参加して、結核予防活動の資金造成にも協力したが、主要行事が中止となるなど、十分な活動ができなかった。

令和２年度複十字シール募金　　募金額　3,395,717 円

その他の活動は、中止を余儀なくされた。

イベント名	実施日	主催者・実施者	実施場所	内容（参加者）
知事表敬訪問	中止	理事長・愛媛県結核予防連合婦人会		
複十字シール運動街頭募金	中止	結核予防会 愛媛県結核予防連合婦人会		

④ピンクリボンえひめ協議会との連携

平成 20 年度に設立されたピンクリボンえひめ協議会に協力・支援して、乳がんに対する正しい知識の普及活動を行った。令和２年度は、イベント等が極端に少なく、十分な活動ができなかった。

イベント名	主催者	実施日	実施場所	内容(参加者)
お城下マルシェ花園	セキ㈱	9 月 20 日	花園町(松山市)	パネル展示、乳がん触診模型体験、ポケットティッシュ・リーフレット配布
大洲市　乳がんについての健康教育	大洲市	9 月 28 日	大洲市保健センター	リーフレット、ポケットティッシュ等配布
愛といのちのスペシャル 2020　ありがとうを伝えたい	あいテレビ	10 月 2 日～ 10 月 19 日	あいテレビ本社	ピンクリボンツリー、パネル展示
第 17 回四国中央市健康まつり	四国中央市	10 月 13 日 ～ 10 月 26 日	市民交流棟 （四国中央市）	パネル展示、パンフレット・リーフレット配布

⑤予防医学運動の実施

公益財団法人予防医学事業中央会グループの一員（支部）として、生活習慣病予防のための知識の普及啓発活動（パンフレット、チラシ等の配布）を企画したが、コロナの影響により、所要の取組みはできなかった。

⑥広報誌等による情報発信

広報誌「えひめ健康だより」の発行や各種検診の有効性に関するチラシ、生活環境の保全改善に関するパンフレット等を作成配布し、地域住民の公衆衛生の向上に向けた啓発活動を実施した。

○協会ホームページからの情報発信

協会が発行する広報誌「えひめ健康だより」や事業年報を掲載したほか、事業概要や最新のがん情報等を掲示し、地域住民の健康への関心を高める取り組みを行った。

○マスメディアを利用した情報発信

新聞等を活用し、がん征圧月間、乳がん月間などの告知を通じ、健診（検査）受診勧奨情報や各種健康情報を提供し、啓発に努めた。

２年度に実施した情報発信は、次のとおりであった。

媒体名	報道・掲載日	タイトル及び内容
リビングまつやま	10月9日	コロナ禍でも、乳がん検診を定期的に受診しましょう

○パンフレット、冊子、チラシによる情報発信

日本対がん協会と連携して、生活習慣病の予防や「乳がん」、「がん検診」等の啓発情報を盛り込んだパンフレットを配布するとともに、広報誌「えひめ健康だより」を発行・配布し、広く知識の普及に努めた。

パンフレット、チラシ作成配布の主なものは、次のとおりであった。

パンフレット等の名称	作成又は配布部数(発行回数)
えひめ健康だより	4,500部（3回）
乳がんのセルフチェック（対がん協会）	8,500部
がん検診（対がん協会）	2,000部
パンフレット「結核の常識2020」（結核予防会）	2,400部
複十字誌（結核予防会）	1,200部
健康の輪（結核予防会）	1,920部
対がん協会報（対がん協会）	4,920部
予防医学ジャーナル（予防医学事業中央会）	318部
結核予防週間ポスター（結核予防会）	2,400枚
がん征圧月間ポスター（対がん協会）	350枚
禁煙ポスター（対がん協会）	350枚
禁煙ポスター（結核予防会）	200枚
人間ドックのご案内	6,000部

新聞折り込み等チラシによる広報宣伝は、次のとおりであった。

媒体名	報道・掲載日	タイトル	内　容	備　考
新聞折込みチラシ	7月11日	東温市集団健診受診案内	受診勧奨広告全紙	東温市　8,400部
フリーマガジン「ふぁぶーる」	9月15日	西条市集団健診受診案内	受診勧奨広告	西条市　42,000部
新聞折込みチラシ	11月25日	西条市集団健診受診案内	受診勧奨広告愛媛新聞	西条市　30,140部
新聞折込みチラシ	9月24日 12月14日	宇和島市集団健診受診案内	受診勧奨広告全紙	宇和島市　23,000部 宇和島市　17,010部

新聞折込みチラシ	12月20日	砥部町集団健診受診案内	受診勧奨広告 愛媛・朝日・読売新聞	砥部町　5,720部 （広田地区除く）
新聞折込みチラシ	1月12日	伊予市集団健診受診案内	受診勧奨広告 全紙	伊予市　10,140部

後援等による啓発、活動支援については、「リレーフォーライフ・ジャパン2020 in えひめ」を企画していたが、コロナの影響により中止となった。

2　生活改善事業

(1) 特定保健指導

特定健診受診者全員に、健診結果とともに、健康の維持改善に向けたアドバイスなど情報提供を行った。

また、特定健診の結果により、動機づけ支援レベル及び積極的支援レベルに選定された者に対しては、生活習慣の改善に向けてきめ細かな生活改善指導を行った。

動機づけ支援　564名　（元年度　594名）
積極的支援　413名　（元年度　467名）

(2) 生活習慣の改善指導

人間ドック受診者については、生活習慣改善のための情報提供を行うとともに、健診受診後対策を含めた健康づくりのアドバイスを行った。

実施者　4,944名　（元年度　5,482名）

生活環境の保全改善検査調査事業

令和２年度も引き続き、飲料水、簡易専用水道、河川・海域、土壌、廃棄物、大気、食品等の生活環境全般に対して、県下全 20 市町、事業所及び個人から委託を受け、それぞれ水道法、学校保健安全法、水質汚濁防止法、環境基本法、下水道法、土壌汚染対策法、廃棄物の処理及び清掃に関する法律、大気汚染防止法、悪臭防止法、食品衛生法等に基づく検査調査を実施し、市町など委託先に対し、検査調査結果データを提供した。

分析結果は、当協会の広報誌「えひめ健康だより」やホームページに掲載するなど、県民の生活環境に対する意識向上のための啓発活動を行った。

県民への情報発信や、分析機器等の高額な設備投資については、コロナウイルスの影響もあり行っていないが、シアン分析用イオンクロマトグラフのメンテナンスを実施し、飲料水検査での信頼性の維持に努めた。

Ⅰ　検査調査事業の実施結果

令和２年度の検査件数は、特殊検査、大気検査、食品衛生検査以外の項目は計画を上回った。また、令和元年度実績比では、騒音測定が増加し、簡易専用水道検査は昨年度並み、それ以外の検査は減少した。

飲料水検査では、プール水の検査業務が軒並み中止となり件数が減少し、水質検査は、入札による喪失もあり検査は減少した。大気検査では、事業所の業務中止により件数は減少した。食品衛生検査は、衛生点検の中止が多く件数減となった。

騒音測定については、鉄道騒音・振動、環境・自動車騒音の業務を受注し、件数は増加した。なお、この生活環境に関する検査事業は、同業他社との競合も激しく、依然厳しい結果となっている。

検査項目及び検査件数

検査項目	２年度 計画(件)	２年度 実績(件)	達成率 (%)	元年度 実績(件)	２／元(%) 実績対比
飲料水検査	6,200	6,511	105.0	7,075	92.0
水質検査	4,500	5,320	118.2	5,990	88.8
特殊検査	1,100	991	90.1	1,004	98.7
大気検査	770	685	89.0	795	86.2
簡易専用水道検査	1,300	1,331	102.4	1,331	100.0
騒音測定	100	159	159.0	136	116.9
食品衛生検査	1,000	995	99.5	1,043	95.4

Ⅱ　情報発信事業

1　県民への情報発信

ここ数年実施していた食品の安全・環境衛生に関する検査実習や松山市主催の子ども職場体験イベント「キッズジョブまつやま」はコロナウイルスの影響により中止となったが、今後、コロナウイルスが沈静化すれば、生活環境の保全事業の普及啓発にも努めたいと考えている。

①講演会・研修会の開催

実施日	開催場所	開 催 内 容	参加者
該当なし	—	—	—

②研修会・学習会等への講師派遣

実施日	研修会講演会名称	演題名・内容	主催団体名・会場等	派遣者	参加対象者
該当なし	—	—	—	—	—

③イベント等への参加による啓発活動

イベント名	主 催 者	実施日	実施場所	内容(参加者)
該当なし	—	—	—	—

④パンフレットの作成、配布

パンフレット等の名称	作成部数または配布部数(発行回数)
環境検査業務のご案内	100 部 (配布部数)

⑤各種学会等での情報発信

学会等名称	実施日	発表内容	主催団体	発表 (報告) 者
該当なし	—	—	—	—

2　外部精度管理

関係機関が実施する精度管理調査等を受け、また、各団体が主催する精度管理事業にも積極的に参加した。主なものは、次のとおりであった。

ア　全国関係（６件）

厚生労働省主催　水道水質検査精度管理（六価ｸﾛﾑ、ﾌｪﾉｰﾙ）

食品薬品安全センター主催　食品衛生外部精度管理調査（ｿﾞﾙﾋﾞﾝ酸、栄養成分検査一斉分析(６種農薬中３種)、一般細菌、E.coli ）

環境省主催　環境測定分析統一精度管理調査（模擬水質試料:一般項目、農薬）

全国給水衛生検査協会主催　飲料水検査精度管理調査（塩素酸、鉄）

全国給水衛生検査協会主催　簡易専用水道検査外部精度管理調査（模擬事例判定）

日本作業環境測定協会主催　総合精度管理事業（ｻﾝﾌﾟﾘﾝｸﾞ、有機溶媒(ﾄﾙｴﾝ)）

イ　県内関係(２件)

県立衛生環境研究所主催　水道水質検査外部精度管理調査（フッ素、1,4-ｼﾞｵｷｻﾝ）

県立衛生環境研究所主催　水質分析精度管理調査（ＣＯＤ、全窒素，全燐）

3　研修

ア　研修派遣（県外）は、参加なし。

開催日	場　所	研修会・学会等
該当なし	—	—

イ　研修派遣（県内）は、参加なし。

研修会・学会等	実施（開催）日	実 施 場 所
該当なし	—	—

ウ　協会内部における研修会は、1 回開催し 16 名が参加した。

開催日	行事等の内容	参加者数
12 月 25 日	PMS 研修及び QMS 第 5 回更新審査の結果報告	16 名

法人運営に関する事項

Ⅰ　役員会に関する事項

1　監査

開催日　　令和２年６月５日
場　所　　愛媛県総合保健協会
監査事項　令和元年度会計及び会務の運営状況

2　理事会・評議員会

○第１回理事会

開催日　　令和２年６月１５日
場　所　　―
出席者　　書面決議
決議事項　令和元年度事業報告及び計算書類等の承認について
　　理事の退任に伴う後任候補者の決定について
　　愛媛県総合保健協会就業規則の一部改正について
　　定時評議員会への提案について
報告事項　業務執行理事による職務の執行状況報告

○定時評議員会

開催日　　令和２年６月１９日
場　所　　書面決議
出席者　　書面決議
決議事項　令和元年度事業報告及び決算報告の承認について
　　理事の退任に伴う後任理事の選任について
　　愛媛県総合保健協会就業規則の一部改正について
報告事項　令和２年度事業計画及び収支予算について

○第２回理事会

開催日　　令和２年１２月３日
場　所　　愛媛県総合保健協会
出席者　　理事　８名　監事　２名
決議事項　評議員の退任に伴う就任候補者の選任について
　　令和２年度上半期の事業進捗状況の報告について

○第３回理事会

開催日　　令和３年３月１８日
場　所　　愛媛県総合保健協会
出席者　　理事　７名　　監事　１名
決議事項　令和３年度事業計画及び収支予算書の決定について
　　愛媛県総合保健協会諸規程の一部改正について

診療所長の交代について

報告事項　前回理事会以降の事業等経過報告について

役員等の就退任について

Ⅱ　表彰

表彰名	受章者氏名	受賞年月日	表彰行事名	受賞理由
小宮記念賞	首藤巡回健診部長	2.11.6	予防医学事業中央会賞授賞式	予防医学事業の推進に長年尽力
秩父宮妃記念結核予防事業功労賞	西村専務理事	3.3.2	結核予防全国大会	結核治療及び予防の普及啓発活動に長年尽力

Ⅲ　主な固定資産購入

(1)　建物付属設備

（本部建物）

・キュービクル内部高圧受変電器工事　1式

(健康)

・7階サーバー室電源増設工事　1式

(2)　車両運搬具

なし

(3)　器具備品

（健康）

・骨密度測定装置　2台

・デジタルX線画像診断装置　1台

・ノートパソコン　55台

・デスクトップパソコン　165台

・ドキュメントスキャナー　1台

(4)　無形固定資産

（健康）

・ScrEagleシステム改修　1式

・後期高齢者問診対応システム改修　1式

・WEB予約システムカスタマイズ　1式

令和２年度 財務諸表等

目　　次

1. 貸借対照表 ----------1
2. 正味財産増減計算書 ----------2～3
3. 正味財産増減計算書内訳表 ----------4～5
4. 財務諸表に対する注記 ----------6～8
5. 附属明細書 ----------9
6. 財産目録 ----------10～12

貸借対照表

令和3年3月31日現在　　(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
Ⅰ 資産の部			
1. 流動資産			
現金	2,903,966	2,428,576	475,390
普通預金	1,060,962,114	1,117,815,608	△ 56,853,494
定期預金	1,100,000,000	1,100,000,000	0
未収金	524,363,645	343,445,329	180,918,316
前払金	2,667,309	2,768,787	△ 101,478
立替金	1,483,600	1,483,600	0
仮払金	899,575	1,089,974	△ 190,399
貯蔵品	32,649,299	27,914,496	4,734,803
流動資産合計	2,725,929,508	2,596,946,370	128,983,138
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基金特定預金	100,000,000	100,000,000	0
基本財産合計	100,000,000	100,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付積立預金	500,000,000	500,000,000	0
車両運搬具	2	2	0
宮田ビル改築準備積立資金	260,000,000	0	260,000,000
胸部X線装置整備積立資金	20,000,000	0	20,000,000
特定資産合計	780,000,002	500,000,002	280,000,000
(3) その他固定資産			
土地	491,402,538	491,402,538	0
建物	540,011,519	561,778,481	△ 21,766,962
建物付属設備	104,760,510	93,618,160	11,142,350
構築物	6,473,085	7,644,952	△ 1,171,867
車両運搬具	40,429,308	75,508,249	△ 35,078,941
器具備品	116,620,330	115,226,828	1,393,502
一括償却資産	1,575,541	4,828,295	△ 3,252,754
無形固定資産	49,298,366	93,306,265	△ 44,007,899
敷金	628,000	628,000	0
その他固定資産合計	1,351,199,197	1,443,941,768	△ 92,742,571
固定資産合計	2,231,199,199	2,043,941,770	187,257,429
資産合計	4,957,128,707	4,640,888,140	316,240,567
Ⅱ 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	337,110,825	184,416,808	152,694,017
前受金	0	1,000,000	△ 1,000,000
未払消費税	30,447,100	60,982,300	△ 30,535,200
未払法人税等	13,833,600	12,102,600	1,731,000
預り金	11,036,443	11,807,537	△ 771,094
流動負債合計	392,427,968	270,309,245	122,118,723
2. 固定負債			
退職給付引当金	670,314,608	655,749,529	14,565,079
固定負債合計	670,314,608	655,749,529	14,565,079
負債合計	1,062,742,576	926,058,774	136,683,802
Ⅲ 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄附金	100,000,000	100,000,000	0
受贈車両運搬具	2	2	0
指定正味財産合計	100,000,002	100,000,002	0
(うち基本財産への充当額)	(100,000,000)	(100,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(2)	(2)	(0)
2. 一般正味財産	3,794,386,129	3,614,829,364	179,556,765
(うち特定資産への充当額)	(280,000,000)	(0)	(280,000,000)
正味財産合計	3,894,386,131	3,714,829,366	179,556,765
負債及び正味財産合計	4,957,128,707	4,640,888,140	316,240,567

正味財産増減計算書

令和2年4月1日から令和3年3月31まで　　（単位：円）

科　　目	当 年 度	前 年 度	増　　減
Ⅰ 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基金特定預金受取利息	10,000	10,027	△ 27
② 特定資産運用益			
特定資産受取利息	50,136	50,273	△ 137
③ 巡回健診事業収益			
巡回健診事業収益	1,919,419,063	2,127,482,460	△ 208,063,397
④ 施設健診事業収益			
施設健診事業収益	606,817,350	530,505,612	76,311,738
⑤ 環境検査事業収益			
環境検査事業収益	331,481,286	331,079,814	401,472
⑥ 受取補助金等			
受取国庫補助金	0	0	0
受取民間補助金	1,727,982	1,722,936	5,046
受取国庫助成金	120,866,463	0	120,866,463
受取地方公共団体助成金	2,800,000	0	2,800,000
受取民間助成金	50,000	200,000	△ 150,000
受取補助金等合計	125,444,445	1,922,936	123,521,509
⑦ 受取寄附金			
受取寄附金	1,538,875	1,641,763	△ 102,888
特定資産振替額	0	0	0
受取寄附金合計	1,538,875	1,641,763	△ 102,888
⑧ 雑収益			
受取利息	170,038	167,829	2,209
雑収益	8,597,909	13,073,299	△ 4,475,390
雑収益合計	8,767,947	13,241,128	△ 4,473,181
経常収益計	2,993,529,102	3,005,934,013	△ 12,404,911
(2) 経常費用			
① 事業費			
役員報酬	22,536,197	22,474,157	62,040
給料手当	875,679,321	878,503,043	△ 2,823,722
臨時雇賃金	382,341,064	416,172,466	△ 33,831,402
法定福利費	169,774,935	175,060,826	△ 5,285,891
退職給付費用	74,889,660	63,611,140	11,278,520
福利厚生費	17,651,509	15,512,259	2,139,250
医師報酬費	176,429,096	200,875,760	△ 24,446,664
会議費	852,215	5,195,855	△ 4,343,640
旅費交通費	22,055,058	48,086,990	△ 26,031,932
通信運搬費	28,827,692	28,833,685	△ 5,993
備消耗品費	76,450,024	53,294,788	23,155,236
医薬材料費	189,356,755	155,208,605	34,148,150
修繕費	30,444,951	27,607,988	2,836,963
保守管理費	55,904,868	70,869,022	△ 14,964,154
印刷製本費	18,476,127	17,705,537	770,590
燃料費	15,859,677	20,833,029	△ 4,973,352
光熱水料費	27,263,221	28,586,070	△ 1,322,849
保険料	7,194,780	7,492,996	△ 298,216
賃借料	15,879,736	17,982,548	△ 2,102,812
委託費	179,778,285	118,437,577	61,340,708
諸会費	688,000	802,950	△ 114,950
租税公課	201,515,255	202,712,491	△ 1,197,236
支払負担金	1,226,419	1,705,524	△ 479,105
支払寄附金	0	0	0
雑費	922,776	1,180,729	△ 257,953
減価償却費	178,370,925	227,160,718	△ 48,789,793
固定資産除却損	8	250,850	△ 250,842
事業費合計	2,770,368,554	2,806,157,603	△ 35,789,049

正味財産増減計算書

令和2年4月1日から令和3年3月31まで　　（単位：円）

科　　目	当 年 度	前 年 度	増　　減
② 管理費			
役員報酬	5,217,138	5,280,411	△ 63,273
職員給料手当	3,964,892	3,718,354	246,538
臨時雇賃金	392,121	432,339	△ 40,218
法定福利費	1,003,667	986,910	16,757
退職給付費用	634,294	159,718	474,576
福利厚生費	602,378	46,677	555,701
会議費	25,945	280,325	△ 254,380
旅費交通費	887	100,054	△ 99,167
通信運搬費	80,845	77,005	3,840
備消耗品費	67,250	6,334	60,916
修繕費	63,197	115,687	△ 52,490
保守管理費	11,663	13,338	△ 1,675
印刷製本費	19,602	1,474	18,128
燃料費	19,621	27,469	△ 7,848
光熱水料費	25,195	26,502	△ 1,307
保険料	3,128	3,037	91
賃借料	0	0	0
委託費	1,891,058	1,849,404	41,654
諸会費	442,675	474,430	△ 31,755
租税公課	674,272	688,431	△ 14,159
支払負担金	260,000	260,000	0
支払寄附金	14,262,500	14,682,000	△ 419,500
雑費	39,100	20,370	18,730
減価償却費	68,755	82,743	△ 13,988
固定資産除却損	0	0	0
管理費合計	29,770,183	29,333,012	437,171
経常費用計	2,800,138,737	2,835,490,615	△ 35,351,878
当期経常増減額	193,390,365	170,443,398	22,946,967
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	193,390,365	170,443,398	22,946,967
法人税・住民税及び事業税	13,833,600	12,102,600	1,731,000
当期一般正味財産増減額	179,556,765	158,340,798	21,215,967
一般正味財産期首残高	3,614,829,364	3,456,488,566	158,340,798
一般正味財産期末残高	3,794,386,129	3,614,829,364	179,556,765
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
① 受取寄附金	1,538,875	1,641,763	△ 102,888
② 基本財産運用益			
基本財産受取利息	10,000	10,027	△ 27
③ 受取補助金等			
受取国庫補助金	0	0	0
受取民間補助金	1,727,982	1,722,936	5,046
④ 固定資産受贈益			
車両運搬具受贈益	0	0	0
⑤ 一般正味財産への振替額			
受取寄附金	△ 1,538,875	△ 1,641,763	102,888
基本財産受取利息	△ 10,000	△ 10,027	27
受取国庫補助金	0	0	0
受取民間補助金	△ 1,727,982	△ 1,722,936	△ 5,046
特定資産振替額	0	0	0
一般正味財産への振替額合計	△ 3,276,857	△ 3,374,726	97,869
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	100,000,002	100,000,002	0
指定正味財産期末残高	100,000,002	100,000,002	0
Ⅲ 正味財産期末残高	3,894,386,131	3,714,829,366	179,556,765

正味財産増減計算書内訳表

令和2年4月1日から令和3年3月31まで　　（単位：円）

科　　目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	合　計
	健康づくりサポート事業	環境検査調査事業		
Ⅰ 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益				
基金特定預金受取利息	0	0	10,000	10,000
② 特定資産運用益				
特定資産受取利息	40,109	10,027	0	50,136
③ 巡回健診事業収益				
巡回健診事業収益	1,919,419,063	0	0	1,919,419,063
④ 施設健診事業収益				
施設健診事業収益	606,817,350	0	0	606,817,350
⑤ 環境検査事業収益				
環境検査事業収益	0	331,481,286	0	331,481,286
⑥ 受取補助金等				
受取国庫補助金	0	0	0	0
受取民間補助金	1,727,982	0	0	1,727,982
受取国庫助成金	114,501,707	5,934,651	430,105	120,866,463
受取地方公共団体助成金	2,413,000	207,000	180,000	2,800,000
受取民間助成金	50,000	0	0	50,000
受取補助金等合計	118,692,689	6,141,651	610,105	125,444,445
⑦ 受取寄附金				
受取寄附金	1,538,875	0	0	1,538,875
特定資産振替額	0	0	0	0
受取寄附金合計	1,538,875	0	0	1,538,875
⑧ 雑収益				
受取利息	29,203	20,668	120,167	170,038
雑収益	6,838,716	1,600,424	158,769	8,597,909
雑収益合計	6,867,919	1,621,092	278,936	8,767,947
経常収益計	2,653,376,005	339,254,056	899,041	2,993,529,102
(2) 経常費用				
① 事業費				
役員報酬	20,673,834	1,862,363		22,536,197
給料手当	755,301,881	120,377,440		875,679,321
臨時雇賃金	367,613,417	14,727,647		382,341,064
法定福利費	150,526,397	19,248,538		169,774,935
退職給付費用	67,407,167	7,482,493		74,889,660
福利厚生費	15,588,820	2,062,689		17,651,509
医師報酬費	176,429,096	0		176,429,096
会議費	852,215	0		852,215
旅費交通費	17,709,530	4,345,528		22,055,058
通信運搬費	27,700,886	1,126,806		28,827,692
備消耗品費	74,447,003	2,003,021		76,450,024
医薬材料費	167,793,652	21,563,103		189,356,755
修繕費	27,420,375	3,024,576		30,444,951
保守管理費	53,798,577	2,106,291		55,904,868
印刷製本費	18,366,193	109,934		18,476,127
燃料費	14,824,215	1,035,462		15,859,677
光熱水料費	23,003,829	4,259,392		27,263,221
保険料	6,314,191	880,589		7,194,780
賃借料	15,286,236	593,500		15,879,736
委託費	167,188,973	12,589,312		179,778,285
諸会費	122,000	566,000		688,000
租税公課	177,742,836	23,772,419		201,515,255
支払負担金	1,226,419	0		1,226,419
支払寄附金	0	0		0
雑費	756,989	165,787		922,776
減価償却費	153,368,481	25,002,444		178,370,925
固定資産除却損	8	0		8
事業費合計	2,501,463,220	268,905,334		2,770,368,554

正味財産増減計算書内訳表

令和2年4月1日から令和3年3月31まで

（単位：円）

科　　目	公益目的事業会計 健康づくりサポート事業	収益事業等会計 環境検査調査事業	法人会計	合　計
② 管理費				
役員報酬			5,217,138	5,217,138
職員給料手当			3,964,892	3,964,892
臨時雇賃金			392,121	392,121
法定福利費			1,003,667	1,003,667
退職給付費用			634,294	634,294
福利厚生費			602,378	602,378
会議費			25,945	25,945
旅費交通費			887	887
通信運搬費			80,845	80,845
備消耗品費			67,250	67,250
修繕費			63,197	63,197
保守管理費			11,663	11,663
印刷製本費			19,602	19,602
燃料費			19,621	19,621
光熱水料費			25,195	25,195
保険料			3,128	3,128
賃借料			0	0
委託費			1,891,058	1,891,058
諸会費			442,675	442,675
租税公課			674,272	674,272
支払負担金			260,000	260,000
支払寄附金			14,262,500	14,262,500
雑費			39,100	39,100
減価償却費			68,755	68,755
固定資産除却損			0	0
管理費合計			29,770,183	29,770,183
経常費用計	2,501,463,220	268,905,334	29,770,183	2,800,138,737
当期経常増減額	151,912,785	70,348,722	△ 28,871,142	193,390,365
2．経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
固定資産売却益	0	0	0	0
固定資産売却益計	0	0	0	0
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	151,912,785	70,348,722	△ 28,871,142	193,390,365
他会計振替額	33,729,542	△ 33,729,542	0	0
法人税・住民税及び事業税	0	13,833,600	0	13,833,600
当期一般正味財産増減額	185,642,327	22,785,580	△ 28,871,142	179,556,765
一般正味財産期首残高	2,255,332,769	565,681,686	793,814,909	3,614,829,364
一般正味財産期末残高	2,440,975,096	588,467,266	764,943,767	3,794,386,129
Ⅱ 指定正味財産増減の部				
① 受取寄附金	1,538,875	0	0	1,538,875
② 基本財産運用益				
基本財産受取利息	0	0	10,000	10,000
③ 受取補助金等				
受取国庫補助金	0	0	0	0
受取民間補助金	1,727,982	0	0	1,727,982
④ 固定資産受贈益				
車両運搬具受贈益	0	0	0	0
⑤ 一般正味財産への振替額				
受取寄附金	△ 1,538,875	0	0	△ 1,538,875
基本財産受取利息	0	0	△ 10,000	△ 10,000
受取国庫補助金	0	0	0	0
受取民間補助金	△ 1,727,982	0	0	△ 1,727,982
特定資産振替額	0	0	0	0
一般正味財産への振替額合計	△ 3,266,857	0	△ 10,000	△ 3,276,857
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	2	0	100,000,000	100,000,002
指定正味財産期末残高	2	0	100,000,000	100,000,002
Ⅲ 正味財産期末残高	2,440,975,098	588,467,266	864,943,767	3,894,386,131

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況はない。

2. 重要な会計方針

(1)棚卸資産の評価基準及び評価方法
棚卸資産の評価方法は、最終仕入原価法によっている。

(2)固定資産の減価償却の方法
① 建物の減価償却は、定額法によっている。
② 建物付属設備及び構築物等の減価償却は、定率法によっている。(平成28年3月31日以前取得分)
建物付属設備及び構築物等の減価償却は、定額法によっている。(平成28年4月1日以後取得分)
③ 車両運搬具の減価償却は、定率法によっている。
④ 器具備品の減価償却は、定率法によっている。

(3)引当金の計上基準
退職給付引当金は、期末退職金の要支給額に相当する金額を計上している。

(4)リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法による会計処理によっている。

(5)消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3. 会計方針の変更

会計方針の変更は無い。

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基金特定預金	100,000,000	0	0	100,000,000
小 計	100,000,000	0	0	100,000,000
特定資産				
退職給付積立金	500,000,000	0	0	500,000,000
車両運搬具	2	0	0	2
宮田ビル改築準備積立資金	0	260,000,000	0	260,000,000
胸部X線装置整備積立資金	0	20,000,000	0	20,000,000
小 計	500,000,002	280,000,000	0	780,000,002
合 計	600,000,002	280,000,000	0	880,000,002

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
基金特定預金	100,000,000	100,000,000	0	0
小 計	100,000,000	100,000,000	0	0
特定資産				
退職給付積立金	500,000,000	0	0	500,000,000
車両運搬具	2	2	0	0
宮田ビル改築準備積立資金	260,000,000	0	260,000,000	0
胸部X線装置整備積立資金	20,000,000	0	20,000,000	0
小 計	780,000,002	2	280,000,000	500,000,000
合 計	880,000,002	100,000,002	280,000,000	500,000,000

6. 担保に供している資産

該当なし。

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科　目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
特定資産（車両運搬具）	31,801,001	31,800,999	2
土地	491,402,538	0	491,402,538
建物	898,357,156	358,345,637	540,011,519
建物付属設備	486,916,215	382,155,705	104,760,510
構築物等	51,867,178	45,394,093	6,473,085
車両運搬具	1,216,113,063	1,175,683,755	40,429,308
器具備品	1,081,534,127	964,913,797	116,620,330
一括償却資産	10,662,560	9,087,019	1,575,541
無形固定資産	396,514,141	347,215,775	49,298,366
敷金	628,000	－	628,000
合　計	4,665,795,979	3,314,596,780	1,351,199,199

※　特定資産（車両運搬具）は、結核予防会名義の胸部検診車（800ｽ2356）受贈（名義変更）に伴い、結核予防会からの受贈額10,266,666円、自己負担金額（その他負担金）21,534,334円、計31,801,000円、及び
日本対がん協会名義の胃部検診車（800ﾊ5113）受贈（名義変更）に伴い、日本対がん協会からの受贈額1円
合計31,801,001円を計上。

8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び該当債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び該当債権の当期末残高は、次のとおりである。

科　目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収金	524,363,645	0	524,363,645
合計	524,363,645	0	524,363,645

9. 保証債務等の偶発債務

該当なし。

10. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし。

11. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

（単位：円）

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
受贈車両運搬具						
胸部検診車 特定資産（車両運搬具）	公益財団法人 結核予防会	1	0	0	1	指定正味財産
胃部検診車 特定資産（車両運搬具）	公益財団法人 日本対がん協会	1	0	0	1	指定正味財産
補助金						
ﾏﾝﾓｸﾞﾗﾌｨ検診車 国庫補助	愛媛県	2	0	1	1	一般正味財産
ﾏﾝﾓｸﾞﾗﾌｨ画像読影支援ｼｽﾃﾑ国庫補助	愛媛県	1	0	0	1	一般正味財産
ﾏﾝﾓｸﾞﾗﾌｨ画像読影支援ｼｽﾃﾑ国庫補助	愛媛県	608,869	0	608,868	1	一般正味財産
複十字ｼｰﾙ募金 活動補助金	公益財団法人 結核予防会	0	1,727,982	1,727,982	0	一般正味財産
助成金						
胃部DR検診車 整備事業	財団法人 日本宝くじ協会	1	0	0	1	一般正味財産
合　計		608,875	1,727,982	2,336,851	6	

※　受贈車両運搬具は、財団法人JKA（旧　日本自転車振興会）から結核予防会及び日本対がん協会に検診車として補助され、名義変更に伴い受贈した。

12. 基金及び代替基金の増減額及びその残高

該当なし。

13 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額は、次のとおりである。

（単位：円）

内　容	金　額
経常収益への振替額	
基金特定預金受取利息	10,000
受取寄付金	1,538,875
受取民間補助金	1,727,982
合　計	3,276,857

14. 関連当事者との取引内容

該当なし。

15. 重要な後発事象

該当なし。

16. その他

該当なし。

貸借対照表及び正味財産増減計算書の附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表の注記4・5に記載している。

2 引当金の明細

（単位：円）

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	655,749,529	61,889,884	47,324,805	0	670,314,608

財 産 目 録

令和3年3月31日現在　　（単位：円）

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
（流動資産）				
	現金	手元保管	運転資金として	2,903,966
	預金	普通預金	公益目的事業、収益事業等及び法人運営の運転資金として	1,060,962,114
		伊予銀行　松山駅前支店		(800,770,887)
		伊予銀行　新居浜支店		(3,311,628)
		伊予銀行　和霊町支店		(6,649,943)
		愛媛銀行　松山駅前支店		(80,302,703)
		愛媛信用金庫　松山本町支店		(163,032,041)
		ゆうちょ銀行　徳島貯金事務ｾﾝﾀｰ		(6,894,912)
		定期預金	公益目的事業、収益事業等及び法人運営の運転資金として	1,100,000,000
		伊予銀行　松山駅前支店		(750,000,000)
		愛媛銀行　松山駅前支店		(100,000,000)
		愛媛信用金庫　松山本町支店		(250,000,000)
	未収金	公益目的事業に係る未収金	健診・検査等の未収金として	481,426,434
		収益事業等に係る未収金	環境検査等の未収金として	42,937,211
	前払金	前払金	自動車ﾘｻｲｸﾙ料等	2,667,309
	立替金		職員奨学金等	1,483,600
	仮払金		職員ｶﾞｿﾘﾝ代等	899,575
	棚卸資産	貯蔵品		32,649,299
		通信運搬費（切手）		(835,705)
		医薬材料費（資材、試薬等）		(19,322,273)
		印刷製本費（印刷物）		(12,255,181)
		賃借料（駐車券）		(234,940)
		租税公課（印紙）		(1,200)
流動資産合計				2,725,929,508
（固定資産）				
基本財産	定期預金	伊予銀行松山駅前支店	運用益を法人運営の財源として使用している	100,000,000
特定資産				
	退職給付引当資産	定期預金	公益目的事業及び収益事業等に従事する職員の退職給付引当資産	500,000,000
		伊予銀行松山駅前支店		
	車輌運搬具	受贈車輌運搬具　検診車2台	公益目的保有財産であり、公益目的事業に供している	2
	宮田ﾋﾞﾙ改築準備積立資金	普通預金	公益目的事業にて使用する建物の整備積立金	260,000,000
		伊予銀行松山駅前支店		
	胸部X線装置整備積立資金	普通預金	公益目的事業にて使用する器具の整備積立金	20,000,000
		伊予銀行松山駅前支店		

財 産 目 録

令和3年3月31日現在　　（単位：円）

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
その他の資産	土地	松山市味酒町2-5-7　163.57㎡	自己所有の土地である。公益目的保有財産であり、公益目的事業に供している	842,338
		松山市宮田町6-6　337.00㎡	自己所有の土地である。共有財産であるため、使用面積の割合により下記の通り按分している ・88.3%は、公益目的保有財産として公益目的事業に供している（期末帳簿価格58,278,000円） ・11.7%は、公益目的事業に必要な収益事業等に供している（期末帳簿価格7,722,000円）	66,000,000
		松山市味酒町1-10-5　2,021.58㎡	自己所有の土地である。共有財産であるため、使用面積の割合により下記の通り按分している ・83.0%は、公益目的保有財産として公益目的事業に供している（期末帳簿価格278,968,561円） ・16.9%は、公益目的事業に必要な収益事業等に供している（期末帳簿価格56,802,032円） ・0.1%は、公益目的事業に必要な法人運営に供している（期末帳簿価格336,107円）	336,106,700
		宇和島市朝日町3-515　973.75㎡	自己所有の土地である。公益目的保有財産であり、公益目的事業に供している	74,079,000
		新居浜市田の上1丁目甲1057-3他　490.08㎡	自己所有の土地である。公益目的保有財産であり、公益目的事業に供している	14,374,500
	建物	松山市宮田町6-6	自己所有の建物である。共有財産であるため、使用面積の割合により下記の通り按分している ・88.3%は、公益目的保有財産として公益目的事業に供している（期末帳簿価格14,893,375円） ・11.7%は、公益目的事業に必要な収益事業等に供している（期末帳簿価格1,973,414円）	16,866,789
		松山市味酒町1-10-5（本部ビル）	自己所有の建物である。共有財産であるため、使用面積の割合により下記の通り按分している ・83.0%は、公益目的保有財産として公益目的事業に供している（期末帳簿価格360,302,871円） ・16.9%は、公益目的事業に必要な収益事業等に供している（期末帳簿価格73,362,874円） ・0.1%は、公益目的事業に必要な法人運営に供している（期末帳簿価格434,100円）	434,099,845
		松山市味酒町1-10-5（機能強化工事）	自己所有の建物である。公益目的保有財産であり、公益目的事業に供している。（機能強化工事）	11,561,021
		宇和島市朝日町3-515（南予支所）	自己所有の建物である。公益目的保有財産であり、公益目的事業に供している	69,850,258
		新居浜市田の上1丁目甲1057-3他（東予支所）	自己所有の建物である。公益目的保有財産であり、公益目的事業に供している	7,633,606
	建物付属設備	本部ビル・南予支所・東予支所　光ケーブル敷設・LANケーブル敷設等	公益目的保有財産であり、公益目的事業に供している	29,345,170
		本部ビル配管設備等	公益目的事業に必要な収益事業等に供している	3,313,158
		本部ビル電気設備等	共有財産であるため、使用面積の割合により下記の通り按分している ・83.0%は、公益目的保有財産として公益目的事業に供している（期末帳簿価格59,844,811円） ・16.9%は、公益目的事業に必要な収益事業等に供している（期末帳簿価格12,185,269円） ・0.1%は、公益目的事業に必要な法人運営に供している（期末帳簿価格72,102円）	72,102,182
	構築物	味酒町2-5-7駐車場・南予支所駐車場等	公益目的保有財産であり、公益目的事業に供している	3,178,622
		本部ビル駐車場等	共有財産であるため、使用面積の割合により下記の通り按分している ・83.0%は、公益目的保有財産として公益目的事業に供している（期末帳簿価格2,734,404円） ・16.9%は、公益目的事業に必要な収益事業等に供している（期末帳簿価格556,764円） ・0.1%は、公益目的事業に必要な法人運営に供している（期末帳簿価格3,295円）	3,294,463
	車輌運搬具	検診車29台、業務車両46台	公益目的保有財産であり、公益目的事業に供している	39,716,853
		業務車両8台	公益目的事業に必要な収益事業等に供している	712,455
	器具備品	放射線機器、分析装置他機材	公益目的保有財産であり、公益目的事業に供している	86,435,237
		分析装置他機材	公益目的事業に必要な収益事業等に供している	29,819,037

財 産 目 録

令和3年3月31日現在　　（単位：円）

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
		プロジェクター、シュレッダーほか	共有財産であるため、使用割合により下記の通り按分している ・78.5%は、公益目的保有財産として公益目的事業に供している（期末帳簿価格287,354円） ・11.5%は、公益目的事業に必要な収益事業等に供している（期末帳簿価格42,096円） ・10%は、公益目的事業に必要な法人運営に供している（期末帳簿価格36,606円）	366,056
	一括償却資産	パソコン、機材ほか	公益目的保有財産であり、公益目的事業に供している	624,746
		機材ほか	公益目的事業に必要な収益事業等に供している	950,795
	無形固定資産	健診システムほか	公益目的保有財産であり、公益目的事業に供している	45,262,688
		環境検査システム	公益目的事業に必要な収益事業等に供している	3,754,700
		会計システム	共有財産であるため、使用割合により下記の通り按分している ・78.5%は、公益目的保有財産として公益目的事業に供している（期末帳簿価格220,568円） ・11.5%は、公益目的事業に必要な収益事業等に供している（期末帳簿価格32,312円） ・10%は、公益目的事業に必要な法人運営に供している（期末帳簿価格28,098円）	280,978
	敷金	駐車場敷金	公益目的保有財産であり、公益目的事業に供している	579,250
		駐車場敷金	公益目的事業に必要な収益事業等に供している	48,750
固定資産合計				2,231,199,199
資産合計				4,957,128,707
（流動負債）				
	未払金	未払金		337,110,825
		2,3月分未払金	公益目的事業に係る未払金	(318,793,786)
		2,3月分未払金	収益事業等に係る未払金	(9,351,912)
		2,3月分未払金	法人運営に係る未払金	(8,965,127)
	未払消費税等			30,447,100
	未払法人税等			13,833,600
	預り金		源泉所得税、住民税他	11,036,443
流動負債合計				392,427,968
（固定負債）				
	退職給付引当金		職員の期末退職金の要支給額に相当する金額	670,314,608
固定負債合計				670,314,608
負債合計				1,062,742,576
正味財産				3,894,386,131

監 査 報 告 書

令和３年６月７日

公益財団法人 愛媛県総合保健協会
　理事長　久野　梧郎 殿

監 事　近田和也 ㊞

私は、令和２年４月１日から令和３年３月31日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

１ 監査の方法及びその内容

理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会及び評議員会に出席し、理事等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

２ 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

① 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。

② 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

以 上